

株主通信

2022年11月 No.55

2022年度第1・第2四半期報告
(2022年4月～2022年9月)

特集 Pick Up News

Top Message

株主の皆様へ

各事業の堅調な進捗を踏まえ、
2022年度通期業績見通しを
上方修正するとともに、
株主還元も拡充しました

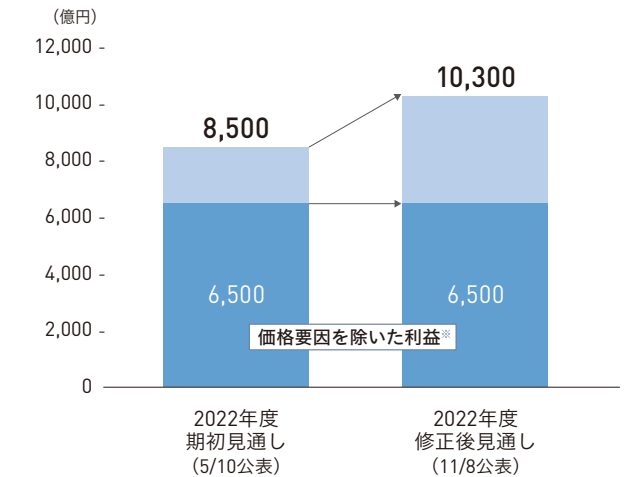
業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2022年度第2四半期の三菱商事グループの連結純利益は7,200億円となり、前年同期比で3,594億円増益となりました。金属資源に加え、不動産運用会社の売却益を計上した複合都市開発、自動車・モビリティ、総合素材、石油・化学ソリューションなどのセグメントが堅調に推移したことが主な要因です。変化の激しい環境においても市況の追い風を捉えて着実に利益を伸ばすとともに、循環型成長モデルの実践によるキャピタルゲインも計上するなど、当社の強みを発揮できたことが増益につながったと考えています。

2022年度の通期業績見通し

2022年度の業績見通しは、本年5月公表の期初見通し8,500億円から10,300億円に上方修正しました。2022年度後半は世界経済の減速などにより、今まで以上に厳しい事業環境となることが想定されるため、相応の下振れリスクも織り込むとともに、「中期経営戦略2024」でお示した「価格要因を除いた利益」の見通しは、期初の6,500億円を据え置いています。

●通期業績見通し

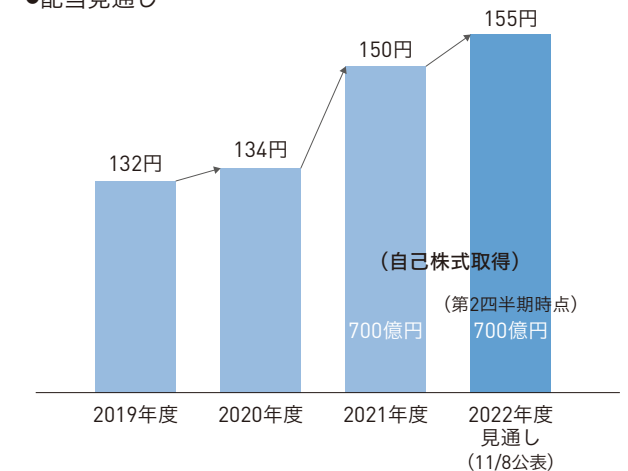


※資源価格(原料炭、銅、鉄鉱石、原油、ガス、LNG)を調整

2022年度の配当見通し

2022年度の配当見通しについても、累進配当制の下で、将来の持続的な利益の成長期待なども踏まえ、本年5月公表の期初見通し150円から5円引き上げ、1株当たり155円としました。加えて、700億円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。追加還元幅については、30～40%程度の総還元性向を目処に、2022年度後半にかけて検討していきます。

●配当見通し



EX・DXの 一体推進による未来創造

本年5月に公表した「中期経営戦略2024」では、EX戦略、DX戦略、未来創造という成長戦略を掲げました。

中期経営戦略2024の 実現に向けて

EX関連の取り組みの一つとして、2018年から開発を進めてきたペルーでのケジャベコ銅鉱山プロジェクトが今夏、生産を開始しました。銅は、電化の進展やEVの普及などに不可欠な資源であり、今後も銅資源の確保と安定供給を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでいきます。

DXについては、「中期経営戦略2024」で掲げた通り、DX戦略の推進組織として、7月に150人規模となる産業DX部門を新設しま

した。当社の有する多様な事業とDXを掛け合わせることで、リアルとデジタルの融合による新たな事業機会創出への取り組みを加速させています。

未来創造については、EXとDXを一体で推進するコミュニティ創生に取り組んでおり、2022年度前半では複数の自治体との地域振興に関する連携協定の締結、また新規の国内支店開設など、その動きを加速させております。

MC Shared Value (共創価値)の 創出へ

日本経済は約30年間GDPが伸びておらず、成長が低迷しています。平和を前提としたグローバル化の下、本邦企業の海外へ

の生産拠点進出が進み、以降、海外収益が毎年日本に還流されてはいるものの、国内での投資意欲が低迷、国内における設備投資にうまくつながっていないことも一因と捉えています。日本は将来どうあるべきなのかを考え、日本の産業競争力の復活を目指すのであれば、自給率アップを含めたエネルギー問題への対応と併せて、EX・DXを通じて、

国内産業の新陳代謝や地域における産業育成という地域創生に取り組むことが重要だと認識しています。

当社は今後も「中期経営戦略2024」で掲げた成長戦略を着実に実行し、社会課題の解決を通じて、MC Shared Value(共創価値)の創出を進めていきます。



2022年11月
代表取締役 社長

中西 勝也

業績ハイライト (国際会計基準)

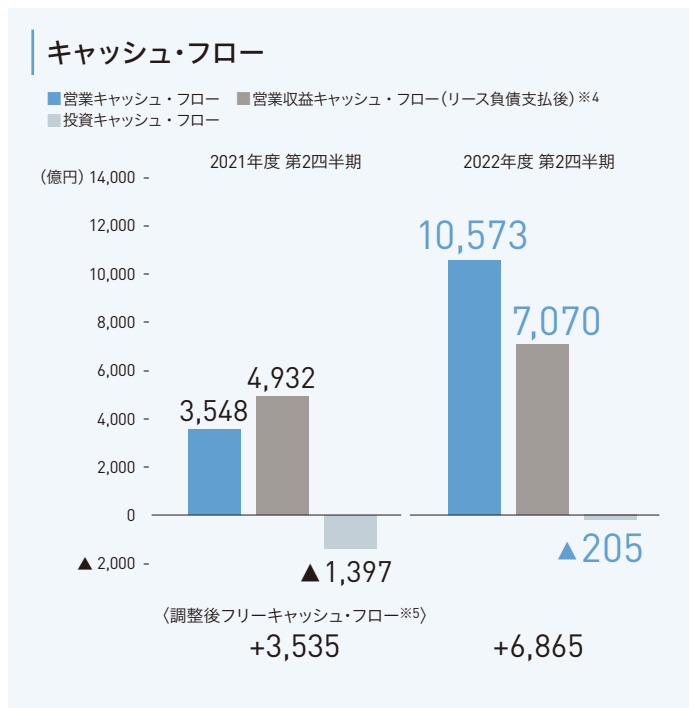
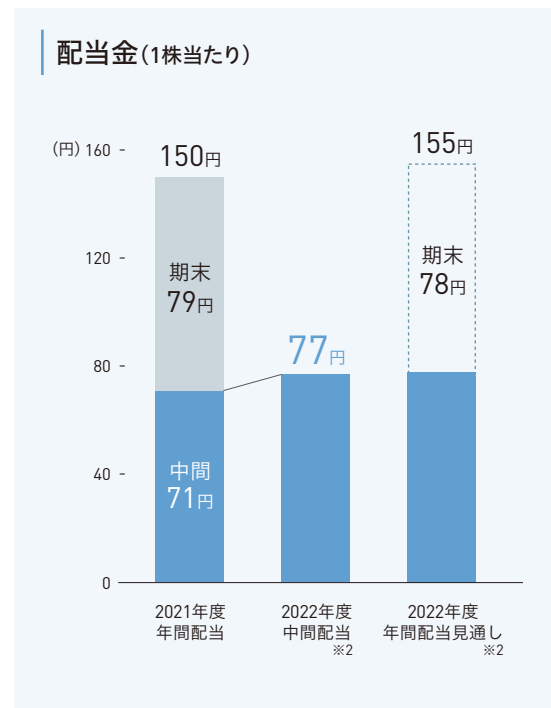
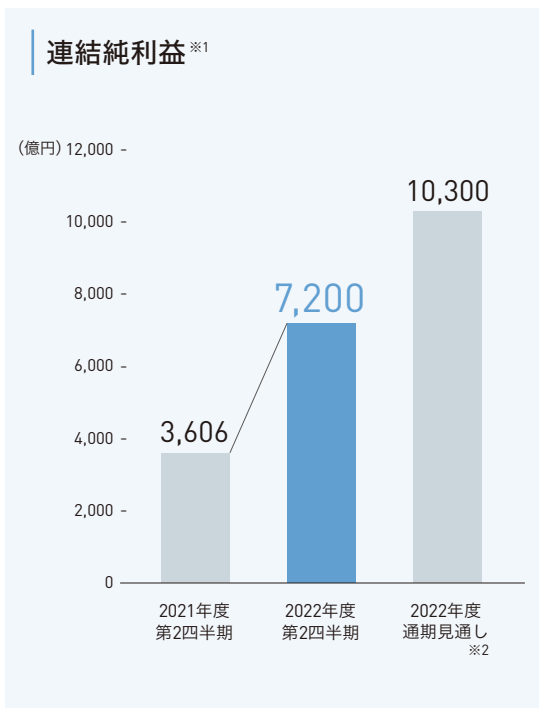


※1 「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する連結純利益を表しています。
 ※2 11月8日(火)公表時点の額を記載しております。

その他の指標・数字 (2022年度第2四半期末実績)



※3 「資本」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する資本を表しています。



- #### 2022年度第2四半期 投資キャッシュ・フローの内訳
- ##### 主な新規・更新投資
- 銅事業及び豪州原料炭事業(金属資源)
 - 欧州総合エネルギー事業及び海外電力事業(電力ソリューション)
 - 北米不動産事業(複合都市開発)
 - LNG関連事業(天然ガス)
 - コンビニエンスストア事業(コンシューマー産業)
- ##### 主な売却及び回収
- 不動産運用会社宛て投資(複合都市開発)
 - 北米シェールガス事業(天然ガス)
 - アルミ製錬事業(金属資源)
 - 総合エンジニアリング事業(産業インフラ)
 - 海外水事業(電力ソリューション)

※4 営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後)：運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)にリース負債の支払額を反映したものの。
 ※5 調整後フリーキャッシュ・フロー：営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後)と投資キャッシュ・フローの合計。



Pick Up News

中期経営戦略2024に掲げた、EX・DXの一体推進による未来創造に向け、さまざまな事業が動き出しています。2022年度前半の主なトピックをご紹介します。

2022

3月 March

- 東洋紡と、機能素材分野における新会社設立の契約を締結 **P13へ**

4月 April

- 持続可能な航空燃料(SAF)の社会実装へ、ENEOSと事業化検討を開始



6月 June

- カーボンニュートラル社会の実現に向け、村田製作所と協業で合意 **P12へ**
- サーモン陸上養殖事業で、マルハニチロと新会社設立へ **P10へ**
- 太陽光発電の出力制御量低減へ、NTTグループ・九州電力と系統用蓄電池事業の検討を開始

8月 August

- 那須塩原市とEX・DX一体推進による地域創生の連携協定締結 **P17へ**

9月 September

- 豪州ノース・ウェスト・シェルフ・プロジェクト枯渇ガス田を利用したCCSの事業性調査へ、探査ライセンス取得



5月 May

- 倉敷市と地域振興に関する連携協定締結 **P16へ**
- 米国キャメロンLNGプラント近接地で、CO₂回収・貯留(CCS)の事業化調査を開始



7月 July

- 産業DX部門を設立 **P14へ**
- 倉庫産業DXを目指し新会社を設立、事業パートナーから出資受け入れ



- ペルー・ケジャベコ銅鉱山の生産開始 **P11へ**



地産地消で国内需要を支える サーモンの陸上養殖へ新会社設立

三菱商事は本年10月、サーモンの陸上養殖を行う新会社をマルハニチロと合併で設立しました。富山県入善町に日本での生食用サーモン需要の4%に当たる2,650トン規模の養殖施設を建設し、2025年度の稼働開始、2027年度の初出荷を目指します。

現在、養殖サーモンの7割以上はノルウェーとチリで生産されています。従来の海上養殖は、波が穏やかで水温が低いなどの条件を踏まえると養殖適地が限られる一方、サーモンの需要は世界的に増加傾向にあります。年々拡大する需給ギャップを埋めるべく、富山湾の地域資源である海洋深層水を活用した陸上養殖の推進により、高品質なサーモンを国内に安定的に供給する地産地消型ビジネスモデルを実現していきます。

生産に当たっては、陸上養殖に関する世界最先端の知見を持つセルマック[※]のノウハウに加え、AI・IoTなどのデジタル技術を駆使して飼育データの分析に基づいた最適な生育環境を構築し、生産性の向上を図り



photo: Karoline OA Pettersen/Cermaq

ます。また、水温の低い海洋深層水を活用することで、養殖水の冷却やろ過など陸上養殖に必要なエネルギーを抑制できる他、海外からの輸入に比べて輸送距離が短縮され、温室効果ガス排出量の削減につながることも大きなメリットです。

三菱商事は、食料の安定供給のみならず、地域資源の有効活用や地域の農水産品のブランド化などを通じ、新たな地域産業の創出に取り組んでいきます。

[※]ノルウェー、チリ、カナダの3カ国で年間約20万トンを生産する、世界有数のサーモン養殖・加工・販売会社

高まる銅需要に応える ケジャベコ銅鉱山が生産開始

本年7月、英国アングロアメリカン社と共にペルーで開発を進めてきたケジャベコ銅鉱山が生産を開始し、9月下旬に初出荷を遂げました。年間生産量は約30万トン^{※1}（うち、三菱商事の持分は約12万トン）で、これにより、三菱商事の持分銅生産量は32～37万トン程度と、これまでのおよそ1.5倍に拡大する見通しです。

約890万トンの埋蔵量（銅分換算）と約36年の山命を見込み、高いコスト競争力を有する同鉱山は、操業に使用する電力を100%再生可能エネルギー（再エネ）で賄います。また、同国初となる自動運転の鉱山重機の採用、Integrated Operation Center^{※2}



の導入、ビッグデータやAIの活用等を通じて、操業の最適化を目指しています。

低・脱炭素化への動きが加速する中、送電線や導線などに使われる銅は、EVや再エネの普及に欠かせないため、世界的に需要が拡大しています。一方で、鉱石中の銅含有量の低下や環境規制などを背景に新規鉱山開発は難しさを増しており、銅の安定供給が大きな課題となっています。同鉱山は、中期経営戦略2024で掲げるEX・DXの一体推進を体現する代表的な事業であり、三菱商事は今後もカーボンニュートラル社会の実現に向け、銅資源の確保と安定供給に取り組んでいきます。

^{※1} 生産開始後10年の平均

^{※2} 鉱山における操業プロセスの全体を統合管理するシステム・設備

カーボンニュートラル社会の実現へ 村田製作所と協業

三菱商事と村田製作所は本年6月、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再エネ由来の電力調達や、水素の製造・利活用など、4領域で協業することで合意しました。

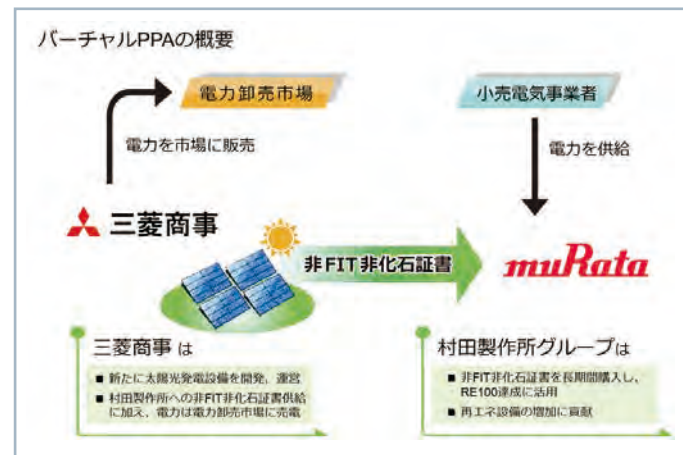
電力調達では、三菱商事が太陽光発電設備を新設し、2025年度までに約7万kWの再エネ由来の電力を村田製作所に供給。同社の再エネ導入比率100%化(RE100[※])に貢献し、将来的には約3億kWh分への拡大を目指します。今回の取り組みでは再エネ電源から供給される電力は市場に

販売し、本再エネ電力由来の環境価値を「非FIT非化石証書」を用いて直接取引するバーチャルPPA (Virtual Power Purchase Agreement、仮想的な電力購入契約) を活用。国内では運用開始されたばかりの新たな仕組みです。

脱炭素化に向けては、再エネ発電設備の新設といった短期的に実現可能な取り組みと、水素活用技術といった中長期的な取り組みを組み合わせ、エネルギーの多様化と再エネの安定供給の維持を図ることが

重要です。村田製作所とは再エネ電力調達の他、水電解装置を使った同社工場内での水素製造・利活用や、工場の所在地域における自立分散型の街づくり、工場での蓄電池を活用した電力需給調整などでも協業していきます。

※ Renewable Energy 100%



総合力×技術力で共創価値を生む 機能素材分野で東洋紡と新会社設立へ

三菱商事は本年3月、東洋紡と、機能素材の企画、開発、製造及び販売を行う新会社設立に関し契約を締結しました。新会社名は東洋紡エムシー、事業開始は2023年4月1日を予定しています。

東洋紡はEV化を支える高機能プラスチックや、洋上風力発電に使用される超高強度繊維、海水を淡水化するアクア膜など、CASE[※]の進展や環境課題に対応する多種多様な高機能素材と高い技術力を有しています。一方で、機能素材産業における国際競争の激化や脱炭素化といった急激な事業環境の変化への対応が課題となっていました。

新会社では、東洋紡が培ってきた事業基盤に、三菱商事の事業経営の知見・機能を組み合わせることで、変化にいち早く対応できる強固な経営基盤を構築します。さらに、三菱商事のネットワークを活かして東洋紡の技術・素材をグローバルに展開することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するとともに、機能素材の枠にとらわれないビジネスモデルの共創や、グローバルな協業の検討を進め、持続的な成長・発展と国際競争力の強化を目指します。

※自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表した Connected、Autonomous、Shared/Services、Electric の頭文字を取った造語

東洋紡が強みを持つ機能素材・技術の例

VOC 処理装置:
工場排水の浄化や回収



リチウムイオン電池関連工場で使用され、EV化に伴う成長市場においてグローバル展開を加速

スーパー繊維:
超高強度の繊維



浮体式洋上風力発電の係留索などに使用可能

エンジニアリングプラスチック:
軽量・高機能な樹脂



EV化に必要な不可欠な素材であり海外拡販を目指す

デジタルの力で未来を形に 産業DX部門が始動

三菱商事は本年7月、新たに産業DX部門を設立しました。「中期経営戦略2024」における成長戦略の柱の一つであるDX戦略の推進役を担う産業DX部門。その狙いと、具体的な事例の一つとして、地域コミュニティ創生の取り組みをご紹介します。

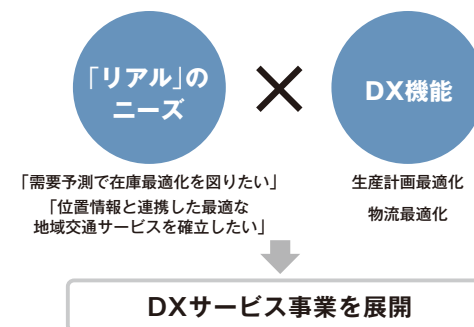
産業DX部門とは？

三菱商事はこれまで、AI・アルゴリズムの構築を担うエムシーデジタルや、DXコンサルティング・DXサービスを提供するインダストリー・ワンなど、DXを推進する上で重要な機能を内製化し、グループ内への機能提供を進めてきました。産業DX部門は、このDX戦略を加速度的に推進するとともに、DX機能を多様なビジネスに横断的に展開していきます。

DX戦略で目指す姿は？

さまざまな産業で事業を展開する三菱商事は、DXによる課題解決を必要とする「リアル」な現場との幅広い接地面を有しています。こうした事業に、在庫の最適化や顧客データの分析といったDX機能を提供することで、生産性と事業価値の向上を目指すと同時に、その中で蓄積した知見や機能を、汎用ソリューションとして産業横断的に展開し、収益化を実現させていきます。

また、地域創生の観点では、DXにより地域のさまざまなデータをつなげ、新たな生活関連サービス、事業開発による生活者の利便性向上などを通じたコミュニティの創生にも取り組んでいきます。



産業DX部門

デジタル事業部

- DX機能の提供を通じた三菱商事グループのDX推進
- 次世代技術事業化や産業全体の価値向上を目指したDXサービス事業の展開

電力・地域コミュニティDX部

- 生活者向けリテールサービスの開発、提供
- 「自立分散型コミュニティ」創生に向けた地域サービスの提供 [→P16、17でご紹介](#)

インダストリーDX部

- 産業・企業が抱えるオペレーション上の課題解決に資するソリューションの開発、提供

サービスDX部

- フィンテックを活用したビジネスモデル構築
- 自治体や住民とのタッチポイントを活かした金融、不動産などのデジタルサービス開発

具体的な取り組みは？

デジタル技術を活用した地域活性化や、モビリティ・生活インフラへのデジタル活用による市民サービスの向上など、便利で活気のある地域コミュニティの創生を目指して、自治体と連携したさまざまな取り組みが動き出しています。

本年2月、デジタル技術を活用した地域振興に関する連携協定を締結

八代市

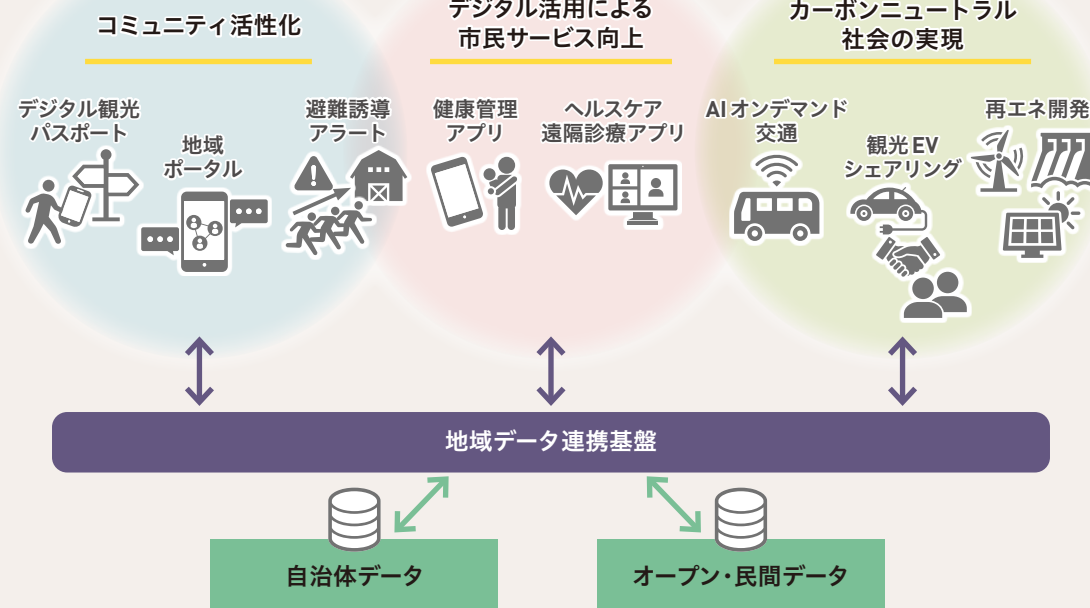
那須塩原市

8月には、栃木県那須塩原市と連携協定を締結、地域創生に向けた第一歩として、地域ポータルとデジタル観光パスポートの実証実験が進んでいます。地域ポータルは、学校、PTAといった地域コ

ミュニティ内の双方向コミュニケーション促進や、イベントなどの地域情報の発信に活用し、将来的には市民サービスへのタッチポイントとすることを目指します。デジタル観光パスポートは、LINEを使った観光客向けの情報配信ツールで、周遊や消費の促進につなげる狙いです。

産業DX部門が目指す地域コミュニティ創生

自治体×三菱商事 検討項目の例



倉敷市

産業DX部門設立に先立ち、本年5月には岡山県倉敷市と連携協定を締結しました。

自治体DXのさらなる推進やカーボンニュー

ラル社会の実現を目標に、自治体や民間企業のデータ基盤の活用や、AI（人工知能）を使ったオンデマンド交通や避難誘導アラートなどの先進的な取り組みの研究を進めます。

新任社外役員紹介

本年6月24日の2021年度定時株主総会にて選出された、2人の社外役員をご紹介します。

社外取締役

鷺谷 万里 *Mari Sagiya*

略歴

1985年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
2005年7月 同社執行役員(2014年7月退任)
2014年7月 SAP ジャパン(株)常務執行役員(2015年12月退任)
2016年1月 (株)セールスフォース・ドットコム (現(株)セールス
フォース・ジャパン)
常務執行役員(2019年8月退任)
2022年6月 三菱商事(株)取締役(現職)



私は長年IT企業でお客様へのソリューションの提案、提供に従事してまいりました。テクノロジーの可能性を想像し、お客様にとって必要不可欠な価値をプロデュースできるIT企業が成功していることはご存じの通りです。三菱商事は事業経営の主体として多様なビジネスモデルを展開しており、時代に合わせてその業態を変化させながら、新たな価値を創出し続けています。DXによる事業価値向上の推進もその一つであり、中期経営戦略2024における重要テーマとなっています。この取り組みに関しては、とりわけ自分の経験に基づく支援ができればと願っております。

ガバナンス体制について三菱商事は丁寧に

対応していると感じます。総合社社の特殊性や複雑性を踏まえ、社外役員が適切な判断ができるよう情報提供の場が多く設けられ、建設的な議論が進むよう工夫されています。

社員の方々にお会いして共通点として感じること、先輩社員が築き上げてきたビジネス基盤に関する誇りと感謝の念を抱きつつ、自分たちが三菱商事の持続的成長を支えるために果敢かつ前向きに挑戦し続けるミッションを背負っているという意識の高さです。

株主の皆様には、三菱商事のさらなる総合力の強化と事業価値向上の成果を見守りつつ、今後ともご支援くださいますようお願いいたします。

社外監査役

小木曾 麻里 *Mari Kogiso*

略歴

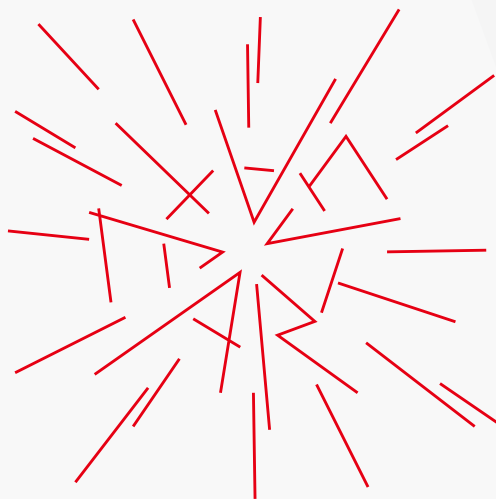
1990年4月 (株)日本長期信用銀行入社
1998年6月 世界銀行入行(2010年退任)
2019年6月 (株)ファーストリテイリング 社長室部長(ダイバー
シティ、人権、サステナビリティ広報)(2020年12月
退任)
2021年1月 (株)SDGインパクトジャパン設立 代表取締役社長
(現職)
2022年6月 三菱商事(株)監査役(現職)



私はこれまで国際機関や社会課題のコンサルティングの仕事に従事してまいりましたが、今ほど社会環境価値と企業の収益が密接にリンクした時代はなかったと感じています。気候変動への対応はもちろんのこと、多様性や人権への配慮、人的資本経営など、ここ数年の変化のスピードは非常に早く、今やESGが企業価値に直接的な影響を及ぼす時代となりました。

三菱商事では社外監査役としてさまざまな議論や往査に参加させていただいておりますが、三菱商事の強みは業界への深い知見とネットワーク、そして優秀な社員の行動力に支えられた現場であると強く感じます。これら

は変化の早い今のような時代にはより重要ですが、一方で、過去の現場の成功体験は新しい事業にそのまま通用しないこともあり得ます。私は公的機関及びソーシャルセクターでの経験から、経営にとって新たな視点や気づきをもたらすような意見・質問を提起する存在になりたいと考えています。そして組織の考え方の多様性とリスク感度を高めることで、三菱商事のガバナンス、そして企業価値の向上に貢献したいと考えています。株主の皆様には、社会課題という軸を新たな戦略に組み込み変貌を遂げていく三菱商事を引き続きご支援いただければ幸いです。



Mitsubishi Corporation ART GATE Program

三菱商事 アート・ゲート・ プログラム

三菱商事は、企業理念である『三綱領』の下、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。その一環として2008年から実施しているのが、次世代を担うアーティストの支援・育成を行う「三菱商事アート・ゲート・プログラム」。創造性あふれる豊かな社会の実現につながると思え、継続的な支援を行っています。

若手アーティストに作品発表の機会を提供し、キャリア形成につなげることを目的に、チャリティー・オークションの運営を中心にスタートした三菱商事アート・ゲート・プログラム。社会の変化に伴い、アーティストの制作スタイルやテーマが多様化する中、2021年に、より“育成”に重点を置いたプログラムへとリニューアルしました。

具体的には、三つの異なるキャリアステージに合わせてアーティストの自立的な活動を促すため、学生には奨学金、若手及び中堅アーティストには資金援助だけでなくラーニングやメンタリングを取り入れて、アーティストの活動を共に考え、共に歩み、成長や創作活動の発展をサポートします。

【支援の概要】

スカラシップ Scholarship / 20名

芸術文化分野で学ぶ学生を対象に奨学金を単年度で支給。未来にアーティストとして自立した活動を希望しながらも、経済的な理由で困難を強いられている学生をサポート。

ブレイクスルー Breakthrough / 6名(組)

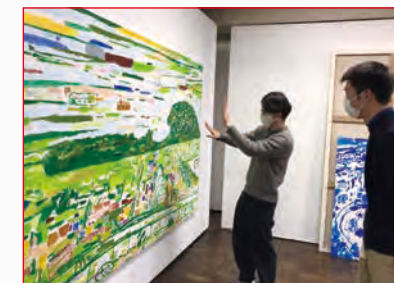
客観的な視点での作品批評を必要とする若手アーティストに対し約2年にわたりメンタリングや学びの機会、展覧会の場を提供。知見を広め、作品・コンセプトづくりにつながる展開を支援。

アクティベーション Activation / 3名(組)

近年の社会状況に向き合う中堅アーティストの多様な活動を約2年にわたりサポート。国内外の専門家や研究機関、技術者らとの領域横断的な協働をはじめ、それぞれのニーズに合わせた柔軟な支援を通して、思考や表現を磨く機会を提供。



支援アーティストやメンターが参加して行われたオンラインのキックオフミーティング(2021年9月)



メンタリングの様子

プログラムの
詳細はこちら
<https://www.mcagp.com/>



会社情報

コーポレートデータ (2022年9月30日現在)

社名	三菱商事株式会社
創立	1954年7月1日(設立1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
本店登記地	三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従業員数	連結 80,728名、単体 4,390名 ※2022年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
連結対象会社数	1,722社

取締役及び監査役 (2022年9月30日現在)

取締役 会長	垣内 威彦
* 取締役 社長	中西 勝也
取締役 常務執行役員	田中 格知
* 取締役 常務執行役員	平井 康光
* 取締役 常務執行役員	柏木 豊
* 取締役 常務執行役員	野内 雄三
取締役(社外)	齋木 昭隆
取締役(社外)	立岡 恒良
取締役(社外)	宮永 俊一
取締役(社外)	秋山 咲恵
取締役(社外)	鷺谷 万里
監査役(常勤)	平野 肇
監査役(常勤)	鴨脚 光眞
監査役(社外)	佐藤りえ子
監査役(社外)	中尾 健
監査役(社外)	小木曾 麻里

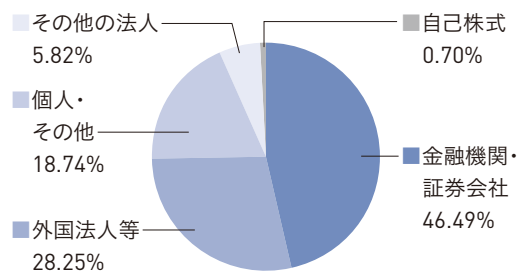
※*は代表取締役を示しています。

※全ての社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2022年9月30日現在)

株式数及び株主数	
発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,474,145,351株
株主数	379,235名

株主構成(所有者別の持株比率)



三菱商事の事業活動やサステナビリティ、投資家情報、最新の統合報告書など詳しくは[ホームページ](#)をご参照ください。



株主メモ

証券コード	8058
上場証券取引所	東京
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

〈公告掲載アドレス〉<https://www.mitsubishicorp.com>

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へ、以下の通りマイナンバーを届け出いただく必要があります。

●**株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的**
法令に定められた通り、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

●**マイナンバーのお届け出に関するお問い合わせ先**
証券会社の口座で株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

植樹 News

2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動「株主の皆様と共に育む豊かな森づくり」。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただいた株主一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行っています。2022年度上半期は、2万2,762名の皆様にご協力いただき、これまでに累計50万2,882本の植樹が実現しました。



※詳しくは[ホームページ](#)をご覧ください。

三菱商事 森づくり

検索



本冊子は、見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを使用しています。

静嘉堂文庫美術館の展覧会

丸の内・明治生命館に 「静嘉堂@丸の内」 オープン



静嘉堂@丸の内 ホワイエ Photo by Koji Fujii/TREAL

岩崎彌之助・小彌太の父子二代によって形成された静嘉堂のコレクションは、質量ともに国内屈指のものです。これらを一人でも多くの方々に、より身近に楽しんでいただくため、静嘉堂文庫美術館は愛称「静嘉堂@丸の内」として、重要文化財建築の「明治生命館」1階で新たにオープンいたします。明治20年代の半ば、静嘉堂創設者の岩崎彌之助は丸の内のオフィスビル街の一角に「ミュージアム」なるものを造りたいと願いました。100年を超える創設者の夢が今、花開きます。

静嘉堂創設130周年・新美術館開館記念展Ⅰ

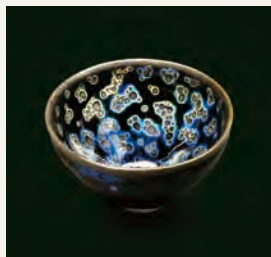
響きあう名宝

—曜変・琳派のかがやき—

前期 2022年10月1日(土)～11月6日(日)

後期 2022年11月10日(木)～12月18日(日)

※招待券をご利用の場合は、予約は不要(招待券をご利用されない場合、日時指定予約制となっておりますご注意ください)。



国宝
《曜変天目(稲葉天目)》
南宋時代(12～13世紀)



《大名物
唐物茄子茶入
付藻茄子》
南宋～元時代
(13～14世紀)

開館記念展第1弾となる本展は、静嘉堂が所蔵する国宝をはじめ、茶道具・琳派作品・中国書画や陶磁器・刀剣などの選りすぐりの名宝を、新たな建築空間に合わせ四つのテーマで展示します。

大理石を多用した、昭和初期の代表的な近代洋風建築の重厚な建築美の中、天窓から自然光が差し込むホワイエを取り囲む四つの展示室で、数百年の歴史ある輝きを放ちながら互いの美を響かせ合う作品の数々が皆様をお迎えいたします。

今後の
展覧会の予定

「静嘉堂創設130周年・新美術館開館記念展Ⅱ 初春を祝う一七福うさぎがやってくる！」 会期 2023年1月2日(月)～2月4日(土)

「静嘉堂創設130周年・新美術館開館記念展Ⅲ お雛さま一岩崎小彌太郎へようこそ」 会期 2023年2月18日(土)～3月26日(日)

静嘉堂文庫美術館のご案内

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治生命館1F
TEL 050-5541-8600 (ハローダイヤル)

入館料 一般1,500円、大学・専門学校・高校生1,000円、中学生以下無料

アクセス 地下鉄千代田線二重橋前(丸の内)駅3番出口直結
JR東京駅 丸の内南口より 徒歩5分
JR有楽町駅 国際フォーラム口より 徒歩5分

開館時間 10:00～17:00 (金曜日は10:00～18:00)
※入館は閉館30分前まで

休館日 月曜日(祝休日は開館し翌平日休館)、
展示替期間、年末年始など

静嘉堂文庫美術館のホームページは[こちらから](#)

